



Title	地域統合、開放経済化と産業集積
Author(s)	橋本, 恵子
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	<a href="http://hdl.handle.net/11094/45757">http://hdl.handle.net/11094/45757</a>
DOI	
rights	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

氏名	橋本 恵子
博士の専攻分野の名称	博士 (国際公共政策)
学位記番号	第 19043 号
学位授与年月日	平成 16 年 9 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学位論文名	地域統合、開放経済化と産業集積
論文審査委員	(主査) 教授 高阪 章 (副査) 教授 橋本 介三 助教授 小原 美紀

### 論文内容の要旨

New Economic Geography (以下 NEG) と呼ばれる新しい経済地理学の分野では、産業はなぜいくつかの限られた地域に集積するのかという問いの答えを収穫逡増に求める。

本稿は、近年のアジアの経済連携の深化と拡大に伴う産業立地の変容を念頭に、NEG の理論はどのように実証されるかを検証するものである。その構成と概要は以下の通りである。

1 章において、産業集積を収穫逡増に依るとする NEG の理論モデルの主要な文献をサーベイし、その理論的枠組みとモデルが描く産業集積の姿を整理している。そこではいずれも共通して次のような結果を得た。すなわち、交易費用が高い場合、産業はそれぞれの地域の需要を満たす必要から各地に分散して立地する。交易費用が低下してくると、収穫逡増であることから生産拠点数は集約してそこから各地に供給することに利点が出てくるため、産業集積が生じてくる。しかし集積によって、地域間の移動に制約がある生産要素の価格が上昇する環境にある場合、更に交易費用が低下すると、産業は価格差に反応して価格の低い地域に拡散していく。また小国の閉鎖経済下では収穫逡増は、需要、コストの連携のメリットから必然的にメガロポリスを生むが、開放経済化によってメガロポリスは縮み、国内の産業集積格差は是正される。需要、コストの連携に国外地点が入ってくるため、国内の需要、コストの連携が弱くなるからである。

2 章では、次のような実証分析を行う。地域の統合度や労働移動制約環境の異なる 3 つの経済圏、すなわち労働移動制約があり経済格差の大きいアジア、制度的制約はないが文化的制約から実質的な労働移動が低く経済格差は小さいヨーロッパ、労働移動があり経済格差が大きい中国を取り上げて、各圏域の産業立地の方向を計測し、それをもたらしている 'Centripetal force' (NEG の術語で集積力を意味する) や 'Centrifugal force' (同じく拡散力を意味する) は何かを探る実証分析を行う。結果は、産業立地がアジアでは概ね拡散の傾向を、ヨーロッパや中国では集積の傾向を示していることが窺えた。更に、アジアでは相対賃金の高さがその拡散力として、ヨーロッパでは市場アクセスや産業間連携が、中国では相対賃金の高さがその集積力として、各経済圏の特性に応じ NEG の理論モデルが示唆する方向に働いていることが窺えた。比較優位はアジアでは産業集積に弱い説明力を残している可能性を示した。

Gordon Hanson は、収穫逡増が産業集積を生む、という NEG の理論が示唆するものは 2 点あるとする。1 つは雇用は産業の中心地に集積する、また他の 1 つは名目賃金は産業の中心地への輸送コストに伴って低下するというものである。前者については 2 章において検証した。後者についてであるが、中国の改革開放は国際市場アクセスに優れ

た沿海部への産業集積を高め、沿海部と内陸部の格差の拡大をもたらした。このことから Hanson に従えば、改革開放を契機に、中国の国内市場アクセスと国際市場アクセスの、賃金の地域構造に対する説明力に変化がみられたかどうかという関心が生じる。3章はこれを検証する。結果は、経済開放後の中国の省別名目賃金は、92年の開放が本格化する前では国内市場アクセスに勝れた地域で賃金が高く、後では国際市場アクセスの説明力が高まっていることを実証するものであった。ただし国有かその他企業（民間企業等）かなど企業形態によって結果は異なっており、早くから沿海部に進出していた華僑資本などを含む民間企業では、開放の前後で国際市場アクセスの有意な説明力に変わりはない。また理論モデルでは、開放経済化は国内の産業集積格差を正に働くとされるが、中国ではそれが拡大に働いている。理論モデルはいずれの地域も国際市場アクセスが等しいという条件下で構築されたものであり、中国のように国際市場アクセスの地域差が大きい国で、国内市場より国際市場の位置づけが高い輸出主導経済では結果は異なる。むしろ開放経済化に伴う国内地域格差拡大が課題である。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、新経済地理学 New Economic Geography の理論的枠組みにのっとり、地域統合化と産業集積あるいは拡散のダイナミックな関係を明らかにしようとする実証研究である。序章では新経済地理学の先行研究をサーベイし、産業集積・拡散の理論的インプリケーションを整理する。そこではとくに、後の実証研究の基礎となる労働移動性、輸送費用、賃金格差の相互関係が論じられる。

第2章では、アジア、欧州、中国をそれぞれ地域統合の単位とみなし、各地域圏の労働移動性の差と賃金格差が新経済地理学から類推されるような産業集積と拡散のパターンを示すかどうかを検証している。製造業の産業別雇用者構成比からみた産業集積は、労働移動が小さく、賃金格差の大きいアジアでは拡散方向、賃金格差の小さい欧州では集積方向、労働移動が大きく、賃金格差の大きい中国では集積方向に向かうという理論的類推が実証的に確認された。

続いて第3章では、中国を盛り上げ、国内市場と海外市場の2市場へのアクセスと地域間賃金格差の相互関係を検討する。中国では1992年を境に外国直接投資による生産拠点が爆発的に増加しており、それら外資系企業にとって海外市場へのアクセスが決定的に重要である。ここでは、それらの動きを受けて、内外市場の相対的重要性の変化と賃金格差の動向が新経済地理学の理論が示唆する方向に合致していることを実証的に示した。

以上、本論文は、理論的發展に比べて実証研究が未発達な新経済地理学の分野で同理論を実証的に支持する重要な結果を示しており、また、現在進行中の経済統合化が産業集積にどのようなインパクトをもつのかを定量的に示したという意味で政策面でも貴重な貢献であると思われる。もっとも、産業特性が異なるにもかかわらず、地域全体で集積や拡散を論じるという点、市場アクセス自体が統合化のプロセスで内生的に変化することの考慮が不足しているという点など、理論の示唆する結論を支持するような実証結果を追い求めすぎるあまり、考察が不十分な側面がないとは言えない。けれども、本論文は、いま注目される政策的にも重要な分野で、壮大なスケールで極めて明解な結果を示しており、著者自身も含めて今後の研究の発展に大きな刺激を与える成果を示しているという意味で、博士（国際公共政策）の学位に相応しい水準に達しているものと判断する。